

入札制度等監視委員会抽出事案一覧表

《対象期間：平成29年度》

【抽出テーマ：応札のなかった案件】

〔案件番号1(整理番号2)〕

【部局等名：企画調整部】

頁	発注機関	工事名	予定価格の範囲 (当初)
1	生涯学習課	アクアマリン建築改修工事	1億円未満

〔案件番号2(整理番号16)〕

【部局等名：農林水産部】

頁	発注機関	工事名	予定価格の範囲 (当初)
14	県中農林事務所	予防治山2901工事[柵久保]	3千万円未満

〔案件番号3(整理番号46)〕

【部局等名：土木部】

頁	発注機関	工事名	予定価格の範囲 (当初)
27	県北建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁下部)	2億円未満

〔案件番号4(整理番号56)〕

【部局等名：土木部】

頁	発注機関	工事名	予定価格の範囲 (当初)
44	山口土木事務所	公共災害復旧工事(護岸)	3億円未満

〔案件番号5(整理番号93)〕

【部局等名：土木部】

頁	発注機関	工事名	予定価格の範囲 (当初)
47	いわき建設事務所	砂防施設工事(法枠工) (砂防施設工事(法面工))	3千万円未満

※不調対応として工事名の変更があった案件については、変更後の工事名を()書きで表記

別紙様式

抽出事案説明書

【担当部局名：企画調整部】

入札方式	条件付一般競争入札方式(価格競争)
発注機関	生涯学習課
工事名	アクアマリン建築改修工事
工事種別	建築工事
工事概要	○工事箇所 ふくしま海洋科学館(いわき市小名浜字辰巳町地内外) ○えっぐトイレ改修(建具調整 11ヶ所、トイレ交換 8組) ○大水槽周辺天井改修(アルミ製天井ルーバー 217m ²) ○取水棟高潮対策(コンクリート擁壁 11m)
予定価格の範囲	1億円未満
入札参加資格 又は 随意契約とした理由	1 格付要件 A 2 地域要件 県内 3 その他の要件 なし
入札参加資格設定 の経緯及び理由 又は 随意契約の見積もりを微 する相手方を選定した経 緯及び理由	本工事は特殊又は技術的難易度の高い工事に該当しないことから、格付要件及び地域要件のみ設定することとし、その他の要件は付していない。 ※「工事の請負契約に係る条件付き一般競争入札参加資格の設定等に関する要綱」第9条別記により設定。
初度入札年月日	平成30年1月23日
閲覧業者数	1者
質問業者数	0者
応札者がなかった理由の 分析(アンケート調査等を 実施した場合は、その方 法等及び結果も併せて記 載すること。)	聞き取り調査を実施した結果、施工方法についての疑義等があったことが判明した。
不調回数	1回
その後の対応及び結果	<p>当該案件については、初度入札において応札者がなかつたため、閲覧業者及び工事箇所が所在するいわき建設事務所管内の建築工事登録業者(格付等級A)5者から聞き取り調査を実施したところ、施工方法についての疑義等により応札しなかつたという回答があつた。聞き取りを実施した業者へは、疑義等がある場合、質問・回答の形で公表することが可能である旨を改めて伝え、再度公告を実施した。再度公告の結果、1者から施工方法等について質問があつたため、回答し、当該業者が応札した。</p> <p>入札・契約の方法 条件付一般競争入札方式(価格競争) 契約年月日 平成30年2月27日 応札者 1者 予定価格超過 0者 無効又は失格 0者 予定価格(税込:円) 57,302,640円 当初契約金額(税込:円) 54,540,000円 落札率 95.17% 請負業者名 福浜大一建設(株) (いわき市小名浜字中原)</p>
備考	

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成29年12月27日

福島県知事 内堀 雅雄

1 入札に付する事項

工事番号	第17-11055-0018号	
工事名	アクアマリン建築改修工事	
工事箇所	いわき市小名浜字辰巳町地内外	
工事概要	えっぐトイレ改修（建具調整 11ヶ所、トイレ交換8組） 大水槽周辺天井改修（アルミ製天井ルーバー 217m ² ） 取水棟高潮対策（コンクリート擁壁 11m）他	
完成期限	平成30年3月30日限り	
予定価格	契約締結後に公表する。	
最低制限価格	該当	<ul style="list-style-type: none"> ・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事 ・平成29年10月1日の見直しに対応している。
総合評価方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事 ・平成29年10月1日の見直しに対応している。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
施工体制事前提出方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム（アドレス） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
電子閲覧	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 電子閲覧システム（アドレス） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当なし	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興JV 以外	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(平成25年9月3日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	建築工事	・福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A	
許可業種	建築工事業	・建設業法（昭和24年法律第100号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	県内	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。
技術者の工事経験	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が3,500万円未満（建築一式工事の場合は7,000万円未満）になる場合は、専任を要しない。）工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JVの場合）は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。 ・ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績	該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある者であること。
企業の工事規模実績	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成29年12月27日(水) ～ 平成30年1月19日(金)	いわき市小名浜字辰巳町50番地 公益財団法人ふくしま海洋科学館 事業調整チーム 電話番号 0246-73-2531 ※閲覧を希望する場合は、あらかじめ電話連絡を行うこと。
設計図書等の質問	平成29年12月27日(水) ～ 平成30年1月9日(火)	福島市杉妻町2番16号 福島県文化スポーツ局生涯学習課 電話番号 024-521-7784 ファクシミリ 024-521-5677 電子メール shougaigakushuu@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成30年1月11日(木)	福島県企画調整課ホームページに掲載する。 入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付 (電子入札の場合)	—	—
入札書等の提出	郵便局差出期限日 平成30年1月19日(金) 配達日指定期日 平成30年1月22日(月)	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 960-8670 福島市杉妻町2番16号 福島県企画調整部企画調整課
開札	平成30年1月23日(火) 午前10時00分	開札は公開とする。 福島市杉妻町2番16号 福島県庁本庁舎3階 福祉公安委員会室
落札者の決定 予定日	平成30年1月26日(金)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県文化スポーツ局生涯学習課

電話番号 024-521-7784

ファクシミリ 024-521-5677

電子メール shougaigakushuu@pref.fukushima.lg.jp

（参考） 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合	
	外封筒	中封筒
技術提案書	—	—
入札書	○	—
見積内訳書	○	—
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）	—	—
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）	—	—
※郵便入札の場合は同様式及び同様式を記録したCD-R (追記型コンパクトディスク)	—	—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）	—	—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

留意事項

条件付一般競争入札において、郵送方法の誤りにより無効となった事例が発生しております。

郵送の際は、**一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便**で行ってください。

また、外封筒を開封する際、誤って中封筒まで開封してしまうのを防ぐため、**中封筒は外封筒よりも小さいものを使用してください。**

〈参考〉外封筒及び中封筒の貼り付け用紙

(キリトリ線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください)

※ 有資格者コードは、福島県のホームページの平成29・30年度名簿のページ(福島県ホームページ:組織
でさがす>入札監理課>工事等入札参加資格の申請>平成29・30年度名簿 又は「福島県 入札 名
簿」で検索)に掲載している工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。

キリトリ線

〒960-8670

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県企画調整部企画調整課 行き

入札書等在中

開札日	平成30年1月23日(火)
工事名	アクアマリン建築改修工事
工事番号	第17-11055-0018号
工事箇所	いわき市小名浜字辰巳町地内外
商号又は名称	
有資格者コード※	
担当者名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 平成30年1月19日

配達指定期日 平成30年1月22日

キリトリ線

キリトリ線

〒960-8670

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県企画調整部企画調整課 行き

入札書等在中

開札日	平成30年1月23日(火)
工事名	アクアマリン建築改修工事
工事番号	第17-11055-0018号
工事箇所	いわき市小名浜字辰巳町地内外
商号又は名称	
有資格者コード※	
担当者名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 平成30年1月19日

配達指定期日 平成30年1月22日

キリトリ線

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成30年2月7日

福島県知事 内堀 雅雄

1 入札に付する事項

工事番号	第17-11055-0018号	
工事名	アクアマリン建築改修工事	
工事箇所	いわき市小名浜字辰巳町地内外	
工事概要	えっぐトイレ改修（建具調整 11ヶ所、トイレ交換8組） 大水槽周辺天井改修（アルミ製天井ルーバー 217m ² ） 取水棟高潮対策（コンクリート擁壁 11m）他	
完成期限	平成30年3月30日限り	
予定価格	契約締結後に公表する。	
最低制限価格	該当	・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事
総合評価方式	該当なし	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
施工体制事前提出方式	該当なし	・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム（アドレス） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
電子閲覧	該当なし	電子閲覧システム（アドレス） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当なし	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興JV以外	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(平成25年9月3日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	建築工事	・福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A	
許可業種	建築工事業	・建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	県内	・県内とは、福島県内に本店を有すること。
技術者の工事経験	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。(ただし、請負金額が3,500万円未満(建築一式工事の場合は7,000万円未満)になる場合は、専任を要しない。)工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。)。 ・ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績	該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある者であること。
企業の工事規模実績	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資比率に相当する額とする。)があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成30年2月7日(水)～平成30年2月19日(月)	いわき市小名浜字辰巳町50番地 公益財団法人ふくしま海洋科学館 事業調整チーム 電話番号 0246-73-2531 ※閲覧を希望する場合は、あらかじめ電話連絡を行うこと。
設計図書等の質問	平成30年2月7日(水)～平成30年2月13日(火)	福島市杉妻町2番16号 福島県文化スポーツ局生涯学習課 電話番号 024-521-7784 ファクシミリ 024-521-5677 電子メール shougaigakushuu@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成30年2月15日(木)	福島県企画調整課ホームページに掲載する。 入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付 (電子入札の場合)	—	—
入札書等の提出	郵便局差出期限日 平成30年2月19日(月) 配達日指定期日 平成30年2月21日(水)	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 960-8670 福島市杉妻町2番16号 福島県企画調整部企画調整課
開札	平成30年2月22日(木) 午後1時30分	開札は公開とする。 福島市中町8-2 福島県自治会館4階 公益委員室
落札者の決定 予定日	平成30年2月27日(火)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県文化スポーツ局生涯学習課

電話番号 024-521-7784

ファクシミリ 024-521-5677

電子メール shougaigakushuu@pref.fukushima.lg.jp

〈参考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合	
	外封筒	中封筒
技術提案書	—	—
入札書	○	—
見積内訳書	○	—
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）	—	—
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）	—	—
※郵便入札の場合は同様式及び同様式を記録したCD-R (追記型コンパクトディスク)	—	—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）	—	—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

留意事項

条件付一般競争入札において、郵送方法の誤りにより無効となった事例が発生しております。

郵送の際は、**一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便**で行ってください。

また、外封筒を開封する際、誤って中封筒まで開封してしまうのを防ぐため、**中封筒は外封筒よりも小さいものを使用してください。**

〈参考〉外封筒及び中封筒の貼り付け用紙

(キリトリ線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください)

※ 有資格者コードは、福島県のホームページの平成29・30年度名簿のページ(福島県ホームページ:組織
でさがす>入札監理課>工事等入札参加資格の申請>平成29・30年度名簿又は「福島県 入札 名
簿」で検索)に掲載している工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。

キリトリ線

〒960-8670

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県企画調整部企画調整課 行き

入札書等在中

開札日	平成30年2月22日(木)
工事名	アクアマリン建築改修工事
工事番号	第17-11055-0018号
工事箇所	いわき市小名浜字辰巳町地内外
商号又は名称	
有資格者コード※	
担当者名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 平成30年2月19日

配達指定期日 平成30年2月21日

キリトリ線

キリトリ線

〒960-8670

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県企画調整部企画調整課 行き

入札書等在中

開札日	平成30年2月22日(木)
工事名	アクアマリン建築改修工事
工事番号	第17-11055-0018号
工事箇所	いわき市小名浜字辰巳町地内外
商号又は名称	
有資格者コード※	
担当者名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 平成30年2月19日

配達指定期日 平成30年2月21日

キリトリ線

当初・変更

工事執行機関 11055

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果書

年災		事項			契約	平成30年2月27日
工事番号	17-11055-0018	工事名	アクアマリン建築改修工事		着工	平成30年2月27日
入札執行年月日	平成30年2月22日		発注種別	03 建築工事	完成	平成30年3月30日
審議番号	公所		本庁	000000		
路線・河川名	アクアマリンふくしま				予定価格	
工事箇所	自 至	いわき市小名浜字辰巳町 いわき市小名浜字辰巳町	地内			57,302,640
工事概要	えっぐトイレ改修 大水槽周辺天井改修 取水等高潮対策					

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
福浜大一建設株式会社	(1) 50,500,000 (3)	(2) (4)	54,540,000
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

(入札執行権者
(立会人職氏名
主任主査 佐藤 繁)
主事 坂本孝之

別紙様式

抽出事案説明書

【担当部局名: 農林水産部】

入札方式	条件付一般競争入札(価格競争)
発注機関	県中農林事務所
工事名	予防治山2901工事 栃久保地区
工事種別	一般土木工事
工事概要	工事箇所 岩瀬郡天栄村大字大里字栃久保 地内 山腹工 A=0.10ha
予定価格の範囲	3千万円未満
入札参加資格 又は 随意契約とした理由	1 格付要件 A、B又はC 2 地域要件 管内 3 その他の要件 なし
入札参加資格設定 の経緯及び理由 又は 随意契約の見積もりを徹 する相手方を選定した経 緯及び理由	本工事は特殊又は技術的難易度の高い工事に該当しないことから、格付要件及び地 域要件のみ設定することとし、その他の要件は付していない。 ※「工事の請負契約に係る条件付き一般競争入札参加資格の設定等に関する要綱」第 9条別記により設定。
初度入札年月日	平成29年11月15日
閲覧業者数	一 ※電子閲覧
質問業者数	0者
応札者がなかった理由の 分析(アンケート調査等を 実施した場合は、その方 法等及び結果も併せて記 載すること。)	工事箇所町内及び隣接1市の受注資格者で、かつ過去に農林土木工事の受注実績のある11者に対してアンケート調査を実施した。 応札しなかった理由として、公告閲覧遅延、未閲覧が5者など、入札参加意向については、あると回答した会社が1者、工事内容見直しによる参加意向のある会社が1者などであり、工事内容の見直しを図れば、再度の公告による応札は可能と見込まれた。
不調回数	1回
その後の対応及び結果	アンケート結果から、公告閲覧遅延、未閲覧などにより応札できなかつた会社は5者、入 札参加意向のある会社が1者、工事内容見直しによる参加意向のある会社が1者あるこ となどから、仮設工事について一部見直しを行ったうえで、「改めて公告入札」とした。 再度入札の結果、3者の応札があり、平成30年2月5日に契約となった。 入札・契約の方法 条件付一般競争入札(価格競争) 契約年月日 平成30年2月5日 応札者 3者 予定価格超過 2者 無効又は失格 0者 予定価格(税込:円) 16,376,040円 当初契約金額(税込:円) 16,135,200円 落札率 98.53% 請負業者名 明誠建設(株) (郡山市備前館)
備考	

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 29 年 10 月 27 日

福島県県中地方振興局長 林 昭彦

1 入札に付する事項

工事番号	17-36220-0096		
工事名	予防治山 2901 工事 栃久保地区		
工事箇所	岩瀬郡天栄村大字大里字栃久保 地内		
工事概要	山腹工 A=0.10ha		
完成期限	平成 30 年 3 月 30 日限り		
予定価格	契約締結後に公表する。		
最低制限価格	該当	施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事	
総合評価方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。 	
低入札価格調査	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事 調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。 	
施工体制事前提出方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 福島県施工体制事前提出方式の適用工事 施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。 	
電子入札	該当	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要 電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html 	
電子閲覧	該当	<ul style="list-style-type: none"> 電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html 	
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。	
再資源化等	該当	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。	
混合入札	復興 JV 以外	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興 JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて(平成 23 年 12 月 28 日付け 23 財第 1971 号通知(平成 25 年 9 月 3 日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 29・30 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A、B 又は C	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
許可業種	土木工事業	・管内とは、県中建設事務所管内に本店又は支店・営業所※を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 29・30 年度工事等請負有資格者名簿に記載された委任先をいう。
地域要件	管内	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること（ただし、請負金額が 3,500 万円未満（建築一式工事の場合は 7,000 万円未満）になる場合は、専任を要しない）。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、出資割合が 20% 以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績 必要なし		元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある者であること。
企業の工事規模実績 必要なし		元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。
J R 近接工事 該当なし		東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない（電子入札対象工事にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。）。

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成29年10月27日（金）～平成29年11月14日（火）	電子閲覧システムによる。
設計図書等の質問	平成29年10月27日（金）～平成29年11月1日（水）	福島県郡山市麓山1丁目1番1号 福島県県中農林事務所 総務部 総務課 電話番号 024-935-1507 ファクシミリ 024-935-1513 電子メール kenchu.nourin@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成29年11月6日（月）	福島県県中地方振興局 出納室 ホームページ 入札書等の提出前に、必ず本ホームページで、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	平成29年11月7日（火）～平成29年11月8日（水）	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	平成29年11月14日（火）	・電子入札システムへの入力による。
開札	平成29年11月15日（水） 午前 9時30分	開札は公開とする。 福島県郡山市麓山1丁目1番1号 福島県郡山合同庁舎 出納室
落札者の決定予定日	平成29年11月15日（水）から5日以内	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前9時から午後10時まで（（福島県の休日を定める条例（平成元年福島県条例第7号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。）です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

- (1) この工事は、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」(平成26年2月7日) (農林技術課 HP:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36005c/nr-gijutsu-kijun-kaitei.html> 参照) を適用し積算している工事である。
- (2) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準（注¹森林整備保全事業設計積算要領）及び「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」（農林技術課 HP:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36005c/nr-gijutsu-kijun-kaitei.html> 参照）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。
 営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

^{注1} 森林整備保全事業の場合

- (3) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県県中地方振興局 出納室

電話番号 024-935-1472

ファクシミリ 024-935-1499

電子メール kenchu.suito@pref.fukushima.lg.jp

提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	—	—	(注1) (注2) (注3) (注4) ○	
入札書		—		システムに入力
見積内訳書		—		○
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		—		— (注2)
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号） ※郵便入札の場合は同様式及び同様式を記録したCD-R（追記型コンパクトディスク）		—		—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—		—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

(注2) 添付が必要な場合、添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えると、入札を無効とすることがありますので注意してください。

(注3) 総合評価方式（標準型）の場合、様式第9号（その1～その4）及び様式第10号の提出時期は、競争参加資格確認の翌日までになります。

(注4) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには未提出と表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 30 年 1 月 12 日

福島県県中地方振興局長 林 昭彦

1 入札に付する事項

工事番号	17-36220-0191		
工事名	予防治山 2901 工事 柄久保地区		
工事箇所	岩瀬郡天栄村大字大里字柄久保 地内		
工事概要	山腹工 A=0.10ha		
完成期限	平成 30 年 3 月 30 日限り		
予定価格	契約締結後に公表する。		
最低制限価格	該当	施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事	
総合評価方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。 	
低入札価格調査	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事 調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。 	
施工体制事前提出方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 福島県施工体制事前提出方式の適用工事 施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。 	
電子入札	該当	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要 電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html 	
電子閲覧	該当	<ul style="list-style-type: none"> 電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html 	
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。	
再資源化等	該当	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。	
混合入札	復興 JV 以外	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興 JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて(平成 23 年 12 月 28 日付け 23 財第 1971 号通知(平成 25 年 9 月 3 日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成 29・30 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	管内	<ul style="list-style-type: none"> 管内とは、県中建設事務所管内に本店又は支店・営業所※を有する者であること。 <p>* 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 29・30 年度工事等請負有資格者名簿に記載された委任先をいう。</p>
技術者の工事経験 必要なし		<ul style="list-style-type: none"> 左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること（ただし、請負金額が 3,500 万円未満（建築一式工事の場合は 7,000 万円未満）になる場合は、専任を要しない）。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JV の場合は、出資割合が 20% 以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第 26 条第 1 項で規定する主任技術者又は同条第 2 項で規定する監理技術者としての経験をいう。 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績 必要なし		元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある者であること。
企業の工事規模実績 必要なし		<p>元請として、左の欄に表示した期間に、1 件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JV の場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。</p> <p>ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は 1 件とみなす。</p>
JR近接工事 該当なし		<p>東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。</p> <p>なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。</p>

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない（電子入札対象工事にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。）。

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成30年 1月12日（金）～ 平成30年 1月30日（火）	電子閲覧システムによる。
設計図書等の質問	平成30年 1月12日（金）～ 平成30年 1月17日（水）	福島県郡山市麓山1丁目1番1号 福島県県中農林事務所 総務部 総務課 電話番号 024-935-1507 ファクシミリ 024-935-1513 電子メール kenchu.nourin@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成30年 1月19日（金）	福島県県中地方振興局 出納室 ホームページ 入札書等の提出前に、必ず本ホームページで、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	平成30年 1月22日（月）～ 平成30年 1月23日（火）	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	平成30年 1月30日（火）	・電子入札システムへの入力による。
開札	平成30年 1月31日（水） 午前 9時30分	開札は公開とする。 福島県郡山市麓山1丁目1番1号 福島県郡山合同庁舎 出納室
落札者の決定予定日	平成30年 1月31日（水）から5日以内	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前9時から午後10時まで（（福島県の休日を定める条例（平成元年福島県条例第7号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。）です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

- (1) この工事は、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」(平成26年2月7日) (農林技術課 HP:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36005c/nr-gijutsu-kijun-kaitei.html> 参照) を適用し積算している工事である。
- (2) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準（注¹森林整備保全事業設計積算要領）及び「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」（農林技術課 HP:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36005c/nr-gijutsu-kijun-kaitei.html> 参照）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。
 営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

^{注1} 森林整備保全事業の場合

- (3) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県県中地方振興局 出納室

電話番号 024-935-1472

ファクシミリ 024-935-1499

電子メール kenchu.suito@pref.fukushima.lg.jp

提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	—	—	(注1) (注2) (注3) (注4)	—
入札書		—		システムに入力
見積内訳書		—		○ (注2)
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		—		—
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号） ※郵便入札の場合は同様式及び同様式を記録したCD-R（追記型コンパクトディスク）		—		—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—		—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

(注2) 添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

(注3) 総合評価方式（標準型）の場合、様式第9号（その1～その4）及び様式第10号の提出時期は、競争参加資格確認の翌日までになります。

(注4) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには未提出と表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。

様式3

平成30年2月5日

当初

工事執行機関

県中農林事務所

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果書

年災	事項				契約	平成30年2月5日					
工事番号	17-36220-0191	工事名	予防治山2901工事			着工	平成30年2月5日				
入札執行年月日	平成30年1月31日		発注種別	01 一般土木工事			完成	平成30年3月30日			
審議番号	公所	000000	本庁								
路線・河川名	柄久保地区			予定価格							
工事箇所	岩瀬郡天栄村大字大里字柄久保 地内			16,376,040							
至											
工事概要	山腹工 A=0.10ha										

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額	落札額（契約額）	
100002190 (株)赤羽組	(1) 16,000,000 (3)	(2) (4)	
100002294 明誠建設(株)	(1) 14,940,000 (3)	(2) (4)	16,135,200
100003050 (株)緑生建設	(1) 15,960,000 (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

(入札執行権者 県中地方振興局長 林 昭彦)
 (立会人職氏名)

工事番号	17-36220-0191		
工事名	予防治山2901工事	年月日	公 告 H30.1.12 開 札 H30.1.31

No.	入札参加者	入札参加資格の確認結果									備 考	
		① 工事等請負業者 有資格 共同企業体名 商号、名称又は特定建 設工事名	② 施行令第 167条の4第 1項各号の いすれかに 該当しない	③ 入札参加資 格停止期間 中でない	④ 会社更生手 續又は民事 再生手續中 でない、	⑤ 有効な経営 事項審査を受 けている	⑥ 格付要件	⑦ 地域要件	⑧ 公告に記載 された企業の 実績があるか	⑨ 公告に記載 された配術者 の実績がある か、	落札候補 者順位	
1	(株)赤羽組										16,000,000	予定価格超過
2	明誠建設(株)	○	○	○	○	○	○	○	—	—	1	14,940,000 落札者
3	(株)緑生建設										15,960,000	予定価格超過
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

別紙様式

抽出事案説明書

【担当部局名:土木部】

入札方式	条件付一般競争入札方式(総合評価・簡易型)
発注機関	県北建設事務所
工事名	道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁下部)
工事種別	一般土木工事
工事概要	工事箇所 伊達郡川俣町飯坂地内 谷沢川橋 改良舗装工 L=136.0m W=6.5(12.5)m 橋梁下部工N=2.0基
予定価格の範囲	2億円未満
入札参加資格 又は 随意契約とした理由	1 格付要件 A 2 地域要件 県内 3 その他要件 なし
入札参加資格設定 の経緯及び理由 又は 随意契約の見積もりを徹 する相手方を選定した経 緯及び理由	本工事は特殊又は技術的難易度の高い工事に該当しないことから、格付要件及び地域要件のみ設定することとし、その他の要件は付していない。 ※「工事の請負契約に係る条件付き一般競争入札参加資格の設定等に関する要綱」第9条別記により設定。
初度入札年月日	平成29年11月16日
閲覧業者数	一 ※電子閲覧
質問業者数	0者
応札者がなかった理由の 分析(アンケート調査等を 実施した場合は、その方 法等及び結果も併せて記 載すること。)	県北建設事務所管内における同種工事の実績を有する9者に聞き取り調査を実施した結果、全者において技術者不足等であることが判明した。
不調回数	1回
その後の対応及び結果	<p>当該案件については、当初、入札公告(条件付一般競争入札)を実施したが、応札者がなかったため、工事箇所が所在する県北建設事務所管内の工事等請負有資格業者業者名簿(格付等級A)の内、現場周辺地区で受注実績がある施工業者及び比較的距離が近い業者から聞き取り調査を実施した。その結果、配置技術者の不足や作業員不足の回答があり、再度公告を行っても応札者が極端に少ないことが見込まれることから、地方自治施行令第167条の2第1項8号の規定に基づき随意契約とした。</p> <p>見積り相手方の選定は、発注種別が一般土木工事の有資格業者から、地域性を考慮し、県北建設事務所管内(川俣町、福島市、伊達市、二本松市、本宮市)の業者から、格付等級及び改良舗装工事の実績を踏まえ、11者を選定した。</p> <p>入札・契約の方法 隨意契約 契約年月日 平成30年1月25日 応札者 1者 予定価格超過 0者 無効又は失格 0者 予定価格(税込:円) 166,176,360円 当初契約金額(税込:円) 164,700,000円 落札率 99.11% 請負業者名 株式会社利根川組 (伊達市霊山町掛田)</p>
備考	

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成29年10月13日

福島県出納局長 石本 健

1 入札に付する事項

工事番号	17-41310-0257	
工事名	道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁下部)	
工事箇所	伊達郡川俣町飯坂地内 谷沢川橋(原町川俣線)	
工事概要	改良舗装工 L=136.0m W=6.5(12.5)m 橋梁下部工 N=2.0基	
完成期限	平成31年3月29日限り	
予定価格	契約締結後に公表する。	
最低制限価格	該当なし	施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事
総合評価方式	簡易型	<ul style="list-style-type: none"> 価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当	<ul style="list-style-type: none"> 施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事 調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
施工体制事前提出方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 福島県施工体制事前提出方式の適用工事 施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
電子閲覧	該当	<ul style="list-style-type: none"> 電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興JV以外	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(平成25年9月3日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A	・建設業法（昭和24年法律第100号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
許可業種	土木工事業	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接3管内とは、県北建設事務所管内、県中建設事務所管内（郡山市内、田村市内又は田村郡内に限る。）、喜多方建設事務所管内又は相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。
地域要件	県内	・管内とは、県北建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験 必要なし		・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が3,500万円未満（建築一式工事の場合は7,000万円未満）になる場合は、専任を要しない。）工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JVの場合）は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。 ・ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績 必要なし		元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある者であること。
企業の工事規模実績 必要なし		元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事 該当なし		東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成29年10月13日(金)～ 平成29年11月15日(水)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	平成29年10月13日(金)～ 平成29年10月19日(木)	福島市杉妻町2番16号(北庁舎6階) 福島県県北建設事務所総務部総務課 電話番号 024-521-2496 ファクシミリ 024-521-2849 電子メール kenpoku.ken@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成29年10月24日(火)	福島県出納局ホームページ 入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	平成29年10月31日(火)～ 平成29年11月1日(水)	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	平成29年11月15日(水)	電子入札システムへの入力による。
開札	平成29年11月16日(木) 午前9時30分	開札は公開とする。 福島市中町8番2号 福島県自治会館8階 802会議室
落札者の決定予定日	平成29年11月27日(月)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前9時から午後10時まで((福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

(1) 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(2) この工事は、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」(平成26年2月7日)(技術管理課 HP: <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/torikumi.html> 参照)を適用し積算している工事である。

(3) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県出納局入札用度課

電話番号 024-521-7413

ファクシミリ 024-521-7962

電子メール nyuusatsu_youdo@pref.fukushima.lg.jp

〈注意〉 提出する書類一覧表

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時 (注1)(注2)(注3)(注4)	入札書等提出時
技術提案書	—	—	○	
入札書	—	—		システムに入力
見積内訳書	—	—		○(注2)
見積内訳総括表(低入札価格調査事務処理要領様式第6号)	—	—		○(注2)
工事費内訳書(福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号) ※郵便入札の場合は同様式及び同様式を記録したCD-R(追記型コンパクトディスク)	—	—		—
下請工種内訳書(福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号)	—	—		—

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合(技術提案書の提出がない場合)は任意のファイル(内容は問いません。)を資料として添付してください。

(注2) 添付するファイル(任意のファイルを添付する場合を除く。)を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

(注3) 総合評価方式(標準型)の場合、様式第9号(その1~その4)及び様式第10号の提出時期は、競争参加資格確認の翌日までになります。

(注4) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。

(別記2)

総合評価点評価基準(簡易型)

簡易型の評価に関する評価項目及び基準は以下のとおりとし、簡易型における加算点の最高点は36点(発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は36.5点)とする。

なお、評価基準における基準日は開札日を基本とするが、年度の実績で評価する項目もあるため、技術提案書の作成にあたっては、「総合評価方式様式関係記載留意事項」で各評価項目の評価基準を確認すること。

●特記事項

- 1 工事番号 17-41310-0257
2 工事名 道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁下部)
3 工事箇所 伊達郡川俣町飯坂地内 谷沢川橋(原町川俣線)

以下の番号(※○)の具体的な内容は、共通事項の番号(※○)に対応している。

番号	評価基準	左記の具体的な内容
※1	同種・類似工事	橋梁下部工事 施工数量 N=1基以上
※2	施工実績指定金額	1億円
※3	優良工事表彰部門	特殊構造物部門(農林水産部)又は橋梁部門(土木部)
※4	技能士資格	—
※5	技術者保有資格	一級土木施工管理技士
※6	同一市町村内工事実績の対象となる市町村	川俣町
※7		地域要件 県内
※8	入札参加者の所在地等の評価対象	県北建設事務所管内
※9	指定枚数等	様式9号はその1、その2で各1枚(A4判片面)以内(資料添付不可)
※10	災害時の出動実績 又は 災害時の応援協定締結	《一般土木工事、舗装工事》 ※10～※13から2項目を選択すること。 《上記以外の工事》 ※10～※12から2項目を選択すること。 注)選択した2項目のみ記載すること
※11	新卒・離職者の雇用実績	
※12	雇用の維持・確保	
※13	除雪、維持補修業務の履行実績	
※14	橋梁、ポンプ等の工場製作を含む工事の評価対象技術者	—

●共通事項

①企業の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点
施工能力	過去10年以内に同種・類似工事(※1)において、請負金額が指定金額以上(※2)の施工実績がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
工事成績 (福島県発注の工事について評価)	過去4年以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)において、工事成績評定が80点以上の施工実績がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
優良工事表彰 (福島県の優良工事表彰の有無について評価)	過去10年度以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)で、指定部門(※3)の優良工事表彰の受賞実績がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
品質管理能力	当該企業がISO9001の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
技術者確保数 (当該工事に配置可能な監理技術者又は主任技術者の人員数を評価)	当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)以上の場合	0.5点	/0.5
	当該工事に配置可能*な監理技術者又は主任技術者の人員数が指定人数(簡易型4人、標準型9人)未満の場合で、当該工事に関連する技能士資格(建設関係)のうち(※4)の資格を有する者を当該工事に配置可能な場合(下請業者における技術者が技能士の資格がある場合も可)	0.5点	
	上記以外	0点	
小計点①			/4.0

②配置予定技術者の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点
資格の保有年数 又は 継続教育	(※5)の資格を保有して10年以上の経験がある場合	0.5点	/0.5
	上記で得点できない場合で、(※5)の資格を保有して継続教育(CPD)制度に継続参加中である場合	0.5点	
	上記以外	0点	

評価内容	評価基準	配点	得点
施工能力	過去10年以内に同種・類似工事(※1)において請負金額が指定金額以上(※2)の工事経験(監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験)がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
工事成績 (福島県発注の工事について評価)	過去4年以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)において、工事成績点が80点以上の工事経験(監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験)がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
優良工事表彰 (福島県の優良工事表彰の有無について評価)	過去に福島県発注の同種・類似工事(※1)で、指定部門(※3)において、監理技術者、主任技術者又は現場代理人として優良工事表彰の受賞経験がある場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
小計点②			/3.5

③企業の地域社会に対する貢献度を評価

評価内容	評価基準	配点	得点
障がい者雇用の実績	法定義務のある企業にあっては、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用義務が達成されている場合、法定義務のない企業にあっては障がい者雇用がある場合	0.5点	/0.5
	上記以外		
安全管理	過去10年以内に企業として国及び国が参加している団体が実施する安全管理に関する表彰において受賞実績がある場合	0.5点	/0.5
	上記以外		
環境への配慮	当該企業がISO14001の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外		
県内業者の活用	1 県内業者にあっては、当該工事の請負金額の80%以上を県内業者(下請を含む)により施工する場合 2 県外業者にあっては、当該工事の請負金額の50%以上を県内業者(下請を含む)により施工する場合	1.5点	/1.5
	上記以外		

評価内容	評価基準	配点	得点
次世代育成支援 (働く女性応援)	福島県次世代育成支援企業認証制度による「働く女性応援」の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
次世代育成支援 (仕事と生活の調和)	福島県次世代育成支援企業認証制度による「仕事と生活の調和」の認証を取得している場合	0.5点	/0.5
	上記以外	0点	
新分野進出	平成13年4月1日以降に建設業以外の分野へ進出し、企業としての経営基盤強化に取り組んでいる場合	1点	/1.0
	上記以外	0点	
同一市町村内の工事実績	一般土木工事又は舗装工事の場合	過去3年以内に当該工事箇所と同一の市町村内(※6)において3件以上の公共工事の工事実績がある場合	2.5点
		過去3年以内に当該工事箇所と同一の市町村内(※6)において2件の公共工事の工事実績がある場合	1.5点
		上記以外	0点
	上記以外の発注種別の場合	過去10年以内に当該工事箇所と同一の市町村内(※6)において1件の公共工事の工事実績がある場合	2.5点
		上記以外	0点
			/2.5
入札参加者の所在地	入札参加業者の本店又は支店・営業所(以下「本店等」という。)が工事箇所と同一市町村内(※6)にある場合(注1,2)		3.0点
	地域要件が(※7)の時で、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある場合(注1)		2.0点
	上記以外		0点
ボランティア活動への取組み状況	地域要件が(※7)の時で、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年間以上継続してボランティア活動の実績がある場合		2.0点
	上記以外		0点
			/2.0

(注1) 開札日時点で建設業法の許可を受けている支店・営業所を有する場合は、配点が高い方で評価。(委任の有無は問わない。)

(注2) 工事箇所がいわき市、南会津町又は北塩原村の場合、「入札参加者の所在地」

における同一市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。

評価内容	評価基準	配点	得点
消防団への継続加入状況	地域要件が（※7）の時で、当該工事箇所が存する管内（※8）に本店等がある企業が、当該管内（※8）市町村の消防団に過去1年間以上継続加入している者を1名以上雇用している場合	1. 0点	/ 1.0
	上記以外	0点	
（※10） 災害時の出動実績 又は 災害時の応援協定締結	地域要件が（※7）の時で、当該工事箇所が存する管内（※8）に本店等がある企業が、当該管内（※8）で過去3年以内に災害時の出動実績がある場合	2. 5点	/ 2.5
	上記で得点できない場合で、地域要件が（※7）の時で、当該工事箇所が存する管内（※8）に本店等がある企業が、当該管内（※8）が協定の範囲に含まれている災害時の応援協定を県と締結している場合	2. 5点	
	上記以外	0点	
（※11） 新卒者・離職者の雇用実績	地域要件が（※7）の時で、当該工事箇所が存する管内（※8）に本店等がある企業が、当該管内（※8）において過去1年以内に新卒者又は離職者を2名以上雇用（正規雇用）している場合	2. 5点	/ 2.5
	地域要件が（※7）の時で、当該工事箇所が存する管内（※8）に本店等がある企業が東日本大震災による被災者等を1名以上雇用（正規雇用）している場合		
	地域要件が（※7）の時で、当該工事箇所が存する管内（※8）に本店等がある企業が、当該管内（※8）において過去1年以内に新卒者又は離職者を1名雇用（正規雇用）している場合	1. 5点	
	上記以外	0点	
（※12） 雇用の維持・確保	地域要件が（※7）の時で、当該工事箇所が存する管内（※8）に本店等がある企業において、当該管内（※8）における従業員数（正規雇用）が1年前より1名以上増えている場合	2. 5点	/ 2.5
	地域要件が（※7）の時で、当該工事箇所が存する管内（※8）に本店等がある企業において、東日本大震災による被災者等を1名以上雇用（正規雇用）している企業又は被災、避難企業と当該工事において下請契約を行う場合		

評価内容	評価基準	配点	得点
(※12) 雇用の維持・確保	地域要件が(※7)の時で、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業において、当該管内(※8)における従業員数(正規雇用)が1年前と同じ場合	1.5点	/2.5
	上記以外	0点	
(※13) 除雪、維持補修業務の履行実績 (一般土木工事、舗装工事に限る。)	地域要件が(※7)の時で、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績があり、かつ、過去5年度以内に福島県道路除雪表彰事業により企業として感謝状の贈呈を受けた場合	3.0点	/3.0 /18.5 注1
	地域要件が(※7)の時で、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で直前の5年度間連続して県が発注する除雪業務委託の履行実績がある場合		
	地域要件が(※7)の時で、当該工事箇所が存する管内(※8)に本店等がある企業が、当該管内(※8)で過去3年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績がある場合		
	上記以外	0点	
小計点③			

注1: 発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は19.0点

● 地域要件毎の評価対象

(④支店・営業所とは、県内に本店を有する企業の支店・営業所であって、開札日時点で有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。そのため、「入札参加者の所在地」、「ボランティア活動への取組み」、「消防団への継続加入」、「災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結」、「新卒・離職者の雇用実績」、「雇用の維持・確保」、「除雪・維持補修業務の履行実績」については、県外に本店を有する企業は評価の対象とならない。)

i) 入札参加者の所在地

(加算点が3.0点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地(本店・支店・営業所)(注1)
管内	
隣接3管内	
県内	同一市町村内(注2)
全国	

(注1) 開札日時点で建設業法の許可を受けている支店・営業所を有する場合は、配点が高い方で評価。(委任の有無は問わない。)

(注2) 工事箇所がいわき市、南会津町又は北塩原村の場合、同一市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。

(加算点が2.0点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）（注1）
管 内	土木事務所管内
隣接3管内	建設事務所管内
県 内	
全 国	県 内

ii) ボランティア活動への取組み

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となるボランティア 活動を行った場所	評価対象となる 期間と実績件数
管 内	土木事務所管内		
隣接3管内		建設事務所管内	過去3年間 以上継続して 1件以上
県 内			
全 国	県 内		

iii) 消防団への継続加入

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 加入消防団 の所在地	評価対象となる期間
管 内	土木事務所管内		
隣接3管内		建設事務所管内	過去1年以上継続雇用している社員が 過去1年以上継続して消防団員である
県 内			
全 国	県 内		

iv) 災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結

(災害時の出動実績)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 出動実績	評価対象となる 期間と実績件数
管 内	土木事務所管内		
隣接3管内		建設事務所管内	過去3年以内 に1件以上
県 内			
全 国	県 内		

(災害時の応援協定締結)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 応援協定の範囲
管 内	土木事務所管内	
隣接3管内		建設事務所管内
県 内		
全 国	県 内	

v) 新卒・離職者の雇用実績

(新卒・離職者の評価基準)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる新卒・離職者の勤務地	評価対象期間	雇用人数に対する配点	
				1名	2名以上
管 内	土木事務所管内				
隣接3管内		建設事務所管内			
県 内					
全 国	県 内				

(東日本大震災による被災者等の雇用実績の評価基準)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象期間	雇用人数に対する配点	
			1名以上	
管 内	土木事務所管内			
隣接3管内		平成23年3月11日以降の雇用実績		
県 内	建設事務所管内			
全 国	県 内			

vi) 雇用の維持・確保

(雇用人数による評価基準)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる従業員の勤務地	評価対象となる月日	雇用人数に対する配点	
				同数	増加
管 内	土木事務所管内				
隣接3管内		建設事務所管内			
県 内					
全 国	県 内				

(東日本大震災に伴う被災者等の雇用維持の評価基準)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)		配点	
			2.5点	
管 内	土木事務所管内			
隣接3管内		建設事務所管内		
県 内				
全 国	県 内			

vii) 除雪・維持補修業務の履行実績

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支 店・営業所)	除雪・維持 補修業務 の実績	配 点		
			過去 3 年 以内に 1 件以上の 履行実績 がある場 合	過去 3 年以内に 1 件以上の履行実績 があり、かつ、過 去 5 年度以内に福 島県道路除雪表彰 事業により企業と して感謝状を受け た場合	直前の 5 年 度間連續し て除雪業務 委託の履行 実績がある 場合
管 内	土木事務所管内				
隣接 3 管内					
県 内	建設事務所管内		2. 5 点	3. 0 点	3. 0 点
全 国	県 内				

④施工計画の適切性に対する評価

評価内容	評 価 基 準	配 点	得 点
施工計画評価 (提出された技術審査書の内容を評価)	技術審査書の点数が 95 点以上の場合	10 点	
	技術審査書の点数が 90 点以上 95 点未満の場合	9 点	
	技術審査書の点数が 85 点以上 90 点未満の場合	8 点	
	技術審査書の点数が 80 点以上 85 点未満の場合	7 点	
	技術審査書の点数が 75 点以上 80 点未満の場合	6 点	
	技術審査書の点数が 70 点以上 75 点未満の場合	5 点	
	技術審査書の点数が 65 点以上 70 点未満の場合	4 点	
	技術審査書の点数が 60 点以上 65 点未満の場合	3 点	
	技術審査書の点数が 55 点以上 60 点未満の場合	2 点	
	技術審査書の点数が 50 点以上 55 点未満の場合	1 点	
	技術審査書の点数が 0 点以上 50 点未満の場合	0 点	/ 10. 0
小計点④			/ 10. 0
合計点	小計①～④の合計		/ 36. 0 注 1

注 1：発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は 36.5 点

(当初)・変更

入札(見積)執行調書
入札(契約)結果書

1/2

年災	事項				契約	平成30年1月25日
工事番号	17-41310-0257	工事名	道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁下部)		着工	平成30年1月25日
入札執行年月日	平成30年1月16日		発注種別	01 一般土木工事	完成	平成31年3月29日
審議番号	公所	000000	本序			
路線・河川名	原町川俣線			予定価格		
工事箇所	伊達郡川俣町飯坂地内			166,176,360		
至				谷沢川橋		
工事概要	改良舗装工 L=136.0m W=6.5m (12.5)m 橋梁下部工N=2基					

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
100002050 (株)利根川組	伊達市 靈山町掛田字本山57-1		
	(1) 152,500,000	(2)	
	(3)	(4)	164,700,000
100002051 大沼林産工業(株)	(1)	(2)	
	(3)	(4)	辞退
100002055 石橋建設工業(株)	(1)	(2)	
	(3)	(4)	辞退
100002068 (株)吉俣工務店	(1)	(2)	
	(3)	(4)	辞退
100002102 多田建設(株)	(1)	(2)	
	(3)	(4)	辞退
100002109 (有)大友組	(1)	(2)	
	(3)	(4)	辞退
100002115 香野建設(株)	(1)	(2)	
	(3)	(4)	辞退
100002123 (株)野地組	(1)	(2)	
	(3)	(4)	辞退
100002124 菅野建設工業(株)	(1)	(2)	
	(3)	(4)	辞退
100002132 高橋工業(株)	(1)	(2)	
	(3)	(4)	辞退

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

当初・変更

工事執行機関 41310 県北建設事務所

入札(見積)執行調書
入札(契約)結果書

2/2

年災	事項				契約	平成30年1月25日
工事番号	17-41310-0257	工事名	道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁下部)	着工	平成30年1月25日	
入札執行年月日	平成30年1月16日		発注種別	01 一般土木工事	完成	平成31年3月29日
審議番号	公所	000000	本庁			
路線・河川名	原町川俣線			予定価格		
工事箇所	伊達郡川俣町飯坂地内			166,176,360		
至				谷沢川橋		
工事概要	改良舗装工 L=136.0m W=6.5m (12.5)m 橋梁下部工N=2基					

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
100002788 安齋土木(株)	(1) (3)	(2) (4)	辞退
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

17-0257

随意契約理由書

1 工事概要

- (1) 工事番号 17-41310-0257
- (2) 工事名 道路橋りょう整備（再復）工事（橋梁下部）
- (3) 路・河川名 原町川俣線
- (4) 工事箇所 伊達郡川俣町飯坂地内（谷沢川橋）

2 隨意契約の理由

本工事は、条件付一般競争入札に付したが、応札者がなく不調となったため、随意契約とするものである。

3 地方自治法施行令等の該当条項

地方自治法施行令第167条の2第1項第8号
「競争入札に付し入札者がないとき」

別紙様式

抽出事案説明書

【担当部局名:土木部】

入札方式	随意契約
発注機関	山口土木事務所
工事名	公共災害復旧工事(護岸)
工事種別	一般土木工事
工事概要	南会津郡只見町大字叶津字下原地内外 復旧延長 L=494. 1m 石張工 A=1, 922. 3m2
予定価格の範囲	3億円未満
入札参加資格 又は 随意契約とした理由	平成29年7月10日～7月19日の豪雨により河川護岸が被災を受けたことから、一刻も早く復旧し、従前の機能を確保する必要があるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号に定める「緊急の必要により競争入札に付することができないとき」に該当することから、随意契約とした。
入札参加資格設定 の経緯及び理由 又は 随意契約の見積もりを徹 する相手方を選定した経 緯及び理由	実績、地域性を考慮して選定した。
初度入札年月日	平成30年2月5日
閲覧業者数	13者
質問業者数	なし
応札者がなかった理由の 分析(アンケート調査等を 実施した場合は、その方 法等及び結果も併せて記 載すること。)	見積辞退届の記載内容及び聞き取り調査結果、配置技術者及び現場作業員の確保が困難であることが判明した。
不調回数	1回
その後の対応及び結果	<p>当初、南会津建設事務所管内の格付等級A13者による随意契約を実施したが、応札者がなかった。このため、見積り相手方に聞き取り調査を実施したところ、当該工事に配置可能な技術者及び作業員がないとの回答があった。さらに、地域要件や格付等級を広げて聞き取りをしたところ、南会津建設事務所隣接管内の格付等級Aの業者は現場が遠い等の理由により応札の意思がないとの回答であったが、南会津建設事務所管内西部の格付等級Bの業者は応札の意思があるとの回答があった。</p> <p>見積り相手方の選定は、格付等級Bを追加して、南会津建設事務所管内の西部方部の格付等級A5者又は同B4者の計9者とした。</p> <p>入札・契約の方法 随意契約 契約年月日 平成30年2月21日 応札者 3者 予定価格超過 2者 無効又は失格 なし 予定価格(税込:円) 232, 209, 720円 当初契約金額(税込:円) 232, 200, 000円 落札率 99. 99% 請負業者名 川合車両 (南会津郡只見町大字只見)</p>
備考	

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果書

年次		事項			契約	平成30年2月21日
工事番号	17-41361-0093	工事名	公共災害復旧工事（護岸）		着工	平成30年2月21日
入札執行年月日	平成30年2月19日	発注種別	01 一般土木工事		完成	平成30年3月30日
審議番号	公所	000000	本庁			
路線・河川名	叶津川				予定価格	
工事箇所	自 至 南会津郡只見町大字叶津字下原地内外				232,209,720	
工事概要	復旧延長 L = 494.1m 石張工			A = 1922.3m2		

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
100002474 (株) 南会西部建設コーポレーション 南会津本社	(1) (3)	(2) (4)	辞退
100002497 吉野建設(株)	(1) (3)	(2) (4)	辞退
100002504 朝日建設(株)	(1) (3)	(2) (4)	辞退
100002506 美馬建設(株)	(1) (3)	(2) (4)	辞退
100002514 大正工業(株)	(1) 215,500,000 (3)	(2) (4)	
100003550 (株) 新井組	(1) (3)	(2) (4)	辞退
100020194 川合車輛	南会津郡只見町大字只見字新町2192-1 (1) 215,000,000 (3)		
100020255 (株) サンセイ	(1) 215,300,000 (3)	(2) (4)	
100020358 (株) マルカ	(1) (3)	(2) (4)	辞退
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

隨 意 契 約 理 由 書

今回発注を行うとする下記1の工事について、当該契約に当たっては、下記2以下に記載のとおり、地方自治法施工令第167条の2第1項第5号に定める「緊急の必要により競争入札に付することができないとき」に該当することから、随意契約にすることとしたい。

記

1 工事概要

- | | |
|-----------|-------------------|
| (1) 工事番号 | 17-41361-0093 |
| (2) 工事名 | 公共災害復旧工事（護岸） |
| (3) 路・河川名 | 叶津川 |
| (4) 工事箇所 | 南会津郡只見町大字叶津字下原地内外 |

2 隨意契約の理由

当該箇所は、平成29年7月10日～7月19日の豪雨により河川護岸が被災を受けたことから、一刻も早く復旧し、従前の機能を確保する必要があるため。

3 隨意契約の相手方

見積者は実績、地域性等を考慮して、選定することとしたい。

別紙様式

抽出事案説明書

【担当部局名:土木部】

入札方式	条件付一般競争入札方式(価格競争)
発注機関	いわき建設事務所
工事名	砂防施設工事(法枠工)
工事種別	一般土木工事
工事概要	いわき市常磐岩ヶ岡町山ノ根地内(山ノ根2号) 現場打法枠工 L=14.5m、A=139.6m ² U型側溝工 L=35.1m
予定価格の範囲	3千万円未満
入札参加資格 又は 随意契約とした理由	1 格付要件 A、B又はC 2 地域要件 管内 3 その他の要件 なし
入札参加資格設定 の経緯及び理由 又は 随意契約の見積もりを徹 する相手方を選定した経 緯及び理由	本工事は特殊又は技術的難易度の高い工事に該当しないことから、格付要件及び地 域要件のみ設定することとし、その他の要件は付していない。 ※「工事の請負契約に係る条件付き一般競争入札参加資格の設定等に関する要綱」第 9条別記により設定。
初度入札年月日	平成29年9月19日
閲覧業者数	— ※電子閲覧
質問業者数	0者
応札者がなかった理由の 分析(アンケート調査等を 実施した場合は、その方 法等及び結果も併せて記 載すること。)	施工箇所周辺の5者に対して聞き取りした結果、全者において技術者の確保が困難で あること、現場打法枠工での施工では手間がかかるなど施工条件の悪いことが判明し た。
不調回数	1回
その後の対応及び結果	<p>当該案件については、対策工法を現場打法枠工から現場吹付法枠工に設計見直しを行 い、改めて公告入札を実施した。</p> <p>入札・契約の方法 条件付一般競争入札方式(価格競争) 契約年月日 平成29年12月14日 応札者 2者 予定価格超過 0者 無効又は失格 0者 予定価格(税込:円) 15,847,920円 当初契約金額(税込:円) 15,660,000円 落札率 98.81% 請負業者名 常磐開発(株) (いわき市常磐湯本町辰ノ口)</p>
備考	

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号)第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 29 年 8 月 30 日

福島県いわき地方振興局長 阿部 雅人



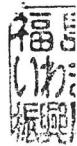
1 入札に付する事項

工事番号	17-41380-0219	
工事名	砂防施設工事(法枠工)	
工事場所	いわき市常磐岩ヶ岡町山ノ根地内(山ノ根 2 号)	
工事概要	現場打法枠工 L=14.5m, A=139.6m ² U型側溝工 L=35.1m	
完成期限	工期 152 日間	
予定価格	契約締結後に公表する。	
最低制限価格	該当	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	該当なし	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・該当する場合は、施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
電子閲覧	該当	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興 JV 以外	・該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興 JV	・該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて(平成 23 年 12 月 28 日付け 23 財第 1971 号通知平成 25 年 9 月 3 日一部改正)における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A、B又はC	
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和24年法律第100号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件		<ul style="list-style-type: none"> ・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。
管内		<ul style="list-style-type: none"> ・隣接3管内とは、いわき建設事務所管内、県中建設事務所管内（郡山市を除く）、県南建設事務所管内又は相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、いわき建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 <p>※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。</p>
技術者の工事経験		<ul style="list-style-type: none"> ・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が3,500万円未満（建築一式工事の場合は7,000万円未満）になる場合は、専任を要しない。）工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績		<ul style="list-style-type: none"> ・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある者であること。
必要なし		
企業の工事規模実績		<ul style="list-style-type: none"> ・元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 <p>ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。</p>
JR近接工事		<ul style="list-style-type: none"> ・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。
該当なし		<p>なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。</p>



3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象業務にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。)

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成29年8月30日(水)～平成29年9月15日(金)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	平成29年8月30日(水)～平成29年9月4日(月)	福島県いわき市平字梅本15番地 福島県いわき建設事務所総務部総務課 電話番号 0246-24-6107 ファクシミリ 0246-24-6058 電子メール iwaki.ken@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成29年9月6日(水)	福島県いわき地方振興局出納室ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	平成29年9月11日(月)～平成29年9月12日(火)	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	平成29年9月15日(金) 午前9時00分～ 午後5時00分	電子入札システムへの入力による。
開札	平成29年9月19日(火) 午前10時00分	開札は公開とする。 福島県いわき市平字梅本15番地 福島県いわき合同庁舎 4階中会議室(西)
落札者の決定予定日	平成29年9月21日(木)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前9時から午後10時まで((福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得(<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/209127.pdf>)等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 労働者確保に関する積算方法の試行工事

この工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準（福島県土木部）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労

労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

8 東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行該当工事

この工事は、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」（平成26年2月7日）を適用し積算している工事である。

（技術管理課 HP：<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/sinsai-fukkou-sekisan.html> 参照）

9 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県いわき地方振興局出納室

電話番号 0246-24-6042

ファクシミリ 0246-24-6049

電子メール iwaki.suito@pref.fukushima.lg.jp

〈参考〉 提出する書類一覧表

提出書類	電子入札対象工事の場合	
	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	○ (注1) (注2) (注3) (注4)	
入札書		システムに入力
見積内訳書		○
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		—
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）		—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

(注2) 添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

(注3) 総合評価方式（標準型）の場合、様式第9号（その1～その4）及び様式第10号の提出時期は、競争参加資格確認の翌日までになります。

(注4) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。) 第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則(昭和 39 年福島県規則第 17 号) 第 246 条第 1 項の規定により公告する。

平成 29 年 11 月 22 日

福島県いわき地方振興局長 阿部 雅人



1 入札に付する事項

工事番号	17-41380-0219	
工事名	砂防施設工事(法面工)	
工事場所	いわき市常磐岩ヶ岡町山ノ根地内(山ノ根 2 号)	
工事概要	現場吹付法枠工 L=14.5m, A=139.6m ² U型側溝工 L=35.1m	
完成期限	平成 30 年 3 月 30 日限り	
予定価格	契約締結後に公表する。	
最低制限価格	該当	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、施行令第 167 条の 10 第 2 項に基づき最低制限価格を設定する工事である。 平成 29 年 10 月 1 日の見直しに対応している。
総合評価方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、施行令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。 平成 29 年 10 月 1 日の見直しに対応している。 調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
施工体制事前提出方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、電子入札対象工事である。 電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
電子閲覧	該当	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興 JV 以外	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。
	復興 JV	<ul style="list-style-type: none"> 該当する場合は、単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第 3 項で規定する別に定めるものについて(平成 23 年 12 月 28 日付け 23 財第 1971 号通知平成 25 年 9 月 3 日一部改正)における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	法面処理工事	・福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A又はB	
許可業種	土木工事業	・建設業法（昭和24年法律第100号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件		<ul style="list-style-type: none"> ・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接3管内とは、いわき建設事務所管内、県中建設事務所管内（郡山市を除く）、県南建設事務所管内又は相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、いわき建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 <p>※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成29・30年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。</p>
技術者の工事経験	必要なし	<ul style="list-style-type: none"> ・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が3,500万円未満（建築一式工事の場合は7,000万円未満）になる場合は、専任を要しない。）工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績	必要なし	<ul style="list-style-type: none"> ・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある者であること。
企業の工事規模実績	必要なし	<ul style="list-style-type: none"> ・元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ・ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 ・なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。



3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象業務にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。)

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成29年11月22日(水)～ 平成29年12月8日(金)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	平成29年11月22日(水)～ 平成29年11月28日(火)	福島県いわき市平字梅本15番地 福島県いわき建設事務所総務部総務課 電話番号 0246-24-6107 ファクシミリ 0246-24-6058 電子メール iwaki.ken@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成29年11月30日(木)	福島県いわき地方振興局出納室ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	平成29年12月4日(月)～ 平成29年12月5日(火)	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	平成29年12月8日(金) 午前9時00分～ 午後5時00分	電子入札システムへの入力による。
開札	平成29年12月11日(月) 午前10時00分	開札は公開とする。 福島県いわき市平字梅本15番地 福島県いわき合同庁舎 4階中会議室(東)
落札者の決定予定日	平成29年12月13日(水)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前9時から午後10時まで((福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得(<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/209127.pdf>)等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 労働者確保に関する積算方法の試行工事

この工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

8 東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行該当工事

この工事は、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」（平成26年2月7日）を適用し積算している工事である。

(技術管理課 HP : <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/sinsai-fukkou-sekisan.html>参照)

9 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県いわき地方振興局出納室

電話番号 0246-24-6042

ファクシミリ 0246-24-6049

電子メール iwaki.suito@pref.fukushima.lg.jp

〈参考〉 提出する書類一覧表

提出書類	電子入札対象工事の場合	
	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	○ (注1) (注2) (注3) (注4)	---
入札書		システムに入力
見積内訳書		○
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		—
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号）		—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方

式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。

(注2) 添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

(注3) 総合評価方式（標準型）の場合、様式第9号（その1～その4）及び様式第10号の提出時期は、競争参加資格確認の翌日までになります。

(注4) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。

2回目(契約)

平成29年12月12日

様式3

当初・変更

工事執行機関 41380 いわき建設事務所

入札(見積)執行調書
入札(契約)結果書

年次	事項				契約	平成29年12月14日
工事番号	17-41380-0219	工事名	砂防施設工事(法面工)			着工
入札執行年月日	平成29年12月11日	発注種別	10 法面処理工事			完成
審議番号	公所	000000	本庁			
路線・河川名	山ノ根2号			予定価格		
工事箇所	いわき市常磐岩ヶ岡町 山ノ根地内			15,847,920		
至						
工事概要	現場吹付法枠工 L=14.5m A=139.6m ² U型側溝工			L=35.1m		

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
100000094 常磐開発(株)	いわき市 常磐湯本町辰ノ口1		
(1) 14,500,000	(2)		
(3)	(4)		15,660,000
100003363 (株)環境緑建	(1) 14,600,000	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

様式第4号(第15条関係)

工事番号	17-41380-0219
工事名	砂防施設工事(法面工)

年 月 日	公 告	H29.11.2 開 札	落 札者 決定	H29.12.1 落 札者 決定	H29.12.12 条件 設定	地 方 審 查 委 員 會	H29.11.16 本 行 審 查 委 員 會	資 格 確 認	H29.11.16 地 方 審 查 委 員 會	—
								—		—